

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第128期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	日ノ丸自動車株式会社
【英訳名】	HINOMARU BUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 進
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市古海620番地
【電話番号】	0857(22)5158
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務部長 秦 哲夫
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市古海620番地
【電話番号】	0857(22)5158
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務部長 秦 哲夫
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	3,160,866	3,162,368	3,198,151	3,197,559	3,244,432
経常利益 (千円)	173,677	207,817	238,089	163,991	157,431
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	144,013	191,516	206,297	156,893	157,112
包括利益 (千円)	171,707	227,450	194,362	164,757	180,978
純資産額 (千円)	1,921,604	2,152,675	2,347,037	2,491,395	2,651,973
総資産額 (千円)	5,244,452	5,260,240	5,531,275	5,513,314	5,555,987
1株当たり純資産額 (円)	282.59	316.48	345.06	366.30	389.91
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.18	28.16	30.33	23.07	23.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.6	40.9	42.4	45.2	47.7
自己資本利益率 (%)	7.8	9.4	9.2	6.5	6.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	435,611	564,019	615,179	501,189	189,463
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,121	28,011	3,399	5,491	28,298
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	309,759	490,017	405,898	448,342	509,095
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	273,940	319,930	525,812	573,167	281,834
従業員数 (人)	362	365	367	370	359
[外、平均臨時雇用者数]	(51)	(51)	(55)	(63)	(64)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 株価収益率については、当社は非上場であるため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	3,097,918	3,092,986	3,136,940	3,137,866	3,181,637
経常利益 (千円)	174,153	198,227	237,281	166,178	178,182
当期純利益 (千円)	144,994	182,544	206,017	159,569	178,396
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
純資産額 (千円)	1,797,713	2,035,716	2,252,490	2,397,432	2,573,736
総資産額 (千円)	5,081,379	5,073,582	5,393,064	5,389,834	5,451,386
1株当たり純資産額 (円)	264.36	299.37	331.24	352.56	378.49
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.32	26.84	30.29	23.46	26.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.4	40.1	41.8	44.5	47.2
自己資本利益率 (%)	8.4	9.5	9.6	6.9	7.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	9.90	12.78	11.44
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	347 (51)	351 (51)	351 (55)	354 (63)	343 (64)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。
2. 第125期までの1株当たり配当額及び配当性向については、配当を行っていないため記載していない。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
4. 株価収益率については、当社は非上場であるため記載していない。

2【沿革】

昭和5年7月	日ノ丸自動車株式会社を設立 旅客自動車運送を開始
昭和23年12月	増資により、資本金1千8百万円
昭和30年5月	増資により、資本金2億円
昭和32年2月	日ノ丸ハイヤー(株)へ ハイヤー営業権譲渡
昭和32年2月	日ノ丸トラック(株)へ トラック営業権譲渡
昭和38年8月	増資により、資本金3億4千万円
昭和42年5月	電車部門廃止
昭和42年8月	全日空総代理店鳥取航空営業所開設
昭和50年10月	受注整備事業開始
昭和50年11月	駐車場事業開始
昭和52年4月	決算期 4月～3月に変更
昭和60年6月	各種物品販売事業開始
昭和62年9月	本店、営業部、整備部を鳥取市古海620番地に新築移転
昭和63年5月	日ノ丸自動車(株)、京浜急行電鉄(株)、日本交通(株)の3社共同運行による鳥取・米子～東京線(高速バス)運行開始
昭和63年6月	一般貸切旅客自動車運送事業の渉外部門として、(株)日ノ丸観光トラベル(現連結子会社)設立
昭和63年12月	日ノ丸自動車(株)、広島電鉄(株)、日本交通(株)の3社共同運行による鳥取～広島線(高速バス)運行開始
平成元年9月	日ノ丸自動車(株)、広島電鉄(株)、日本交通(株)の3社共同運行による米子～広島線(高速バス)運行開始
平成2年8月	鳥取市今町に7階建有料駐車場新築
平成3年9月	日ノ丸自動車(株)、西日本鉄道(株)、日本交通(株)の3社共同運行による鳥取～福岡線(高速バス)運行開始
平成7年11月	建物、車両清掃請負業 (株)日ノ丸アネックス(現非連結子会社)設立
平成8年4月	三朝温泉～鳥取空港連絡バス運行開始
平成9年7月	倉吉支店を営業所に組織変更
平成10年7月	鳥取観光ループバス(ループ麒麟獅子)受託運行開始
平成11年6月	鳥取～福岡線(高速バス)の運行を日ノ丸自動車(株)、日本交通(株)の2社共同運行に変更
平成14年4月	米子市内循環バス(だんだん)受託運行開始
平成14年10月	鳥取市内循環バス(くる梨)受託運行開始
平成15年8月	減資により資本金1億円
平成16年12月	日ノ丸自動車(株)、両備バス(株)、中鉄バス(株)、の3社共同運行による倉吉～岡山線(高速バス)運行開始
平成18年12月	倉吉～岡山線(高速バス)の運行を日ノ丸自動車(株)の1社運行に変更
平成19年1月	智頭町内循環バス(すぎっ子)受託運行開始
平成19年4月	伯耆町内循環バス受託運行開始
平成20年4月	南部町内循環バス(ふれあい)受託運行開始
平成20年5月	琴浦町内循環バス受託運行開始
平成22年3月	三朝温泉～鳥取空港連絡バスを日ノ丸ハイヤー(株)へ移管
平成22年3月	日ノ丸自動車(株)、神姫バス(株)の2社共同運行による鳥取～姫路線(高速バス)運行再開
平成26年4月	鳥取～広島線(高速バス)の運行を日ノ丸自動車(株)の1社運行に変更
平成28年3月	日ノ丸自動車(株)、一畑バス(株)の2社共同運行による鳥取～出雲線(高速バス)運行開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日ノ丸自動車株式会社）、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、バス事業、航空代理店事業、駐車場事業を主たる業務としている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

(1) バス事業

乗合バス事業、貸切バス事業を行っている。

(2) 航空代理店事業

鳥取・米子両空港において、航空機の運航支援業務をはじめとする地上支援業務を行っている。

(3) 駐車場事業

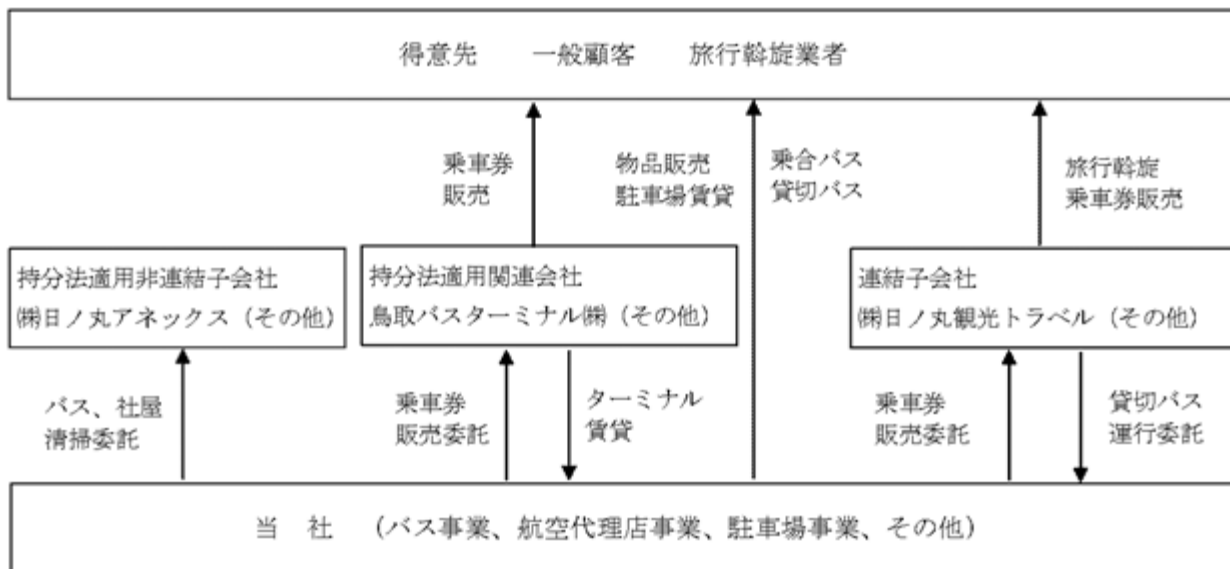
7階建立体駐車場を保有し賃貸を行っている。

(4) その他

当社は物品販売事業、受託バス事業、受注整備事業を行っている。また、鳥取バスターミナル(株)がターミナル施設の保有・賃貸を行い、(株)日ノ丸アネックスが建物及びバス車内清掃の受託事業を行い、(株)日ノ丸観光トラベルが旅行斡旋事業を行っている。

<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日ノ丸観光トラベル (注2.3)	鳥取県鳥取市	11,000	その他	99.0 (53.5)	貸切バスの運行受託 ・ 役員の兼任
(持分法適用非連結子会社) ㈱日ノ丸アネックス (注3)	鳥取県鳥取市	10,000	その他	100.0	車内清掃の受託 ・ 役員の兼任
(持分法適用関連会社) 鳥取バスターミナル㈱	鳥取県鳥取市	100,000	その他	39.7	ターミナルの賃貸・ 役員の兼任

- (注) 1. 主要な事業の内容欄にはセグメントの名称を記載している。
2. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数である。
3. 特定子会社に該当している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
バス事業	241(25)
航空代理店事業	89(5)
駐車場事業	-(-)
その他	19(31)
全社	10(3)
合計	359(64)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 駐車場事業の運営はすべて外部に委託している。
3. 従業員数には使用人兼務役員を含めている。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
343(64)	43.4	13.5	3,735,894

セグメントの名称	従業員数(人)
バス事業	241(25)
航空代理店事業	89(5)
駐車場事業	-(-)
その他	3(31)
全社	10(3)
合計	343(64)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 従業員数には使用人兼務役員を含めている。

(3) 労働組合の状況

私鉄中国地方労働組合日ノ丸自動車支部は日本私鉄労働組合総連合会に属し、平成30年3月31日現在の組合員数は300名でユニオンショップ制である。また、連結子会社の㈱日ノ丸観光トラベルにおける平成30年3月31日現在の組合員数は10名である。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）経営方針

当社グループは、バス事業において、「地域社会の公共交通を守る」を理念におき公共性のある事業展開し、それに対応したビジネス環境を構築していく。航空事業では、「安心と信頼」を理念におき、社会の発展に貢献していく。

（2）経営戦略

当社グループは、顧客獲得に向け質の高いサービスを積極的にPRし、安全輸送および親切丁寧な接客を続けることによる顧客の維持、拡大につなげる。

（3）経営環境

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益や雇用環境に持ち直しの動きが見られたものの、為替変動や不安定な世界経済・政治の動向を背景に、先行きについては依然として不透明な状況が続いている。バス業界においては、インバウンド需要等で貸切バスの市場は安定しているが、人口減少による路線バス、高速バスの輸送人員の減少など市場全体はより厳しさを増している。航空事業においては、国家戦略としての訪日促進事業に伴う外国人来訪者の急増により、輸送実績は国内線、国際線ともに好調に推移している。

（4）目標とする経営指標

当社グループでは、継続的経営を維持していくため「営業利益」を重要な指標として位置づけ、営業基盤の拡大による企業価値の継続的拡大を目指している。

（5）事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりである。

バス事業における輸送環境対策

当社グループはバス事業における輸送環境への対策が重要課題であり引き続き安全輸送対策の推進や地域環境への対応等積極的に取り組んでいく。

内部管理体制の強化

当社グループの継続的な経営のためには、内部管理体制の充実、人材育成が重要課題であり今後も一層の充実を図っていく。

輸送コストの削減と内部留保拡大

当社グループは財務体質の強化が重要課題であり、バス事業における輸送コストの削減と有利子負債の圧縮による財務体質の強化及び内部留保拡大に努める。

2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載している。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であるが、当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えている。また、以下の記載で文中にある将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社が判断したものであり、当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではない。

生活路線維持のための補助制度について

乗合バス事業における生活路線維持のための補助制度があり、当連結会計年度において国・県及び市町村等より671,955千円の補助金を受領している。この補助制度は、近年の制度見直しにより、国・県による補助制度から市町村による補助制度へ大きくシフトしており、市町村合併が進む中でバス事業に対する補助制度のあり方が問われている。

現在、全国中小バス事業者の大半がこの補助制度に基づく補助金を受領しており、補助打ち切りへの方針転換は考えにくいだが、補助金削減に向けた動きに対していつでも対応できるよう県及び市町村と連携を密にしながら路線維持を図る所存である。

飲酒運転等の対策について

近年、相次いでバス事業者の飲酒運転等不祥事が多発しており、当社においても同様の不祥事が発生するリスクは存在する。これに対し当社では、毎日の始業時における飲酒検知器によるチェックのほか対面点呼の充実を図り、不祥事等が発生しないよう対策を講じている。

バスジャック等の車内犯罪や災害に対する備えについて

バスジャック等の車内犯罪や災害発生時の対応については、社内マニュアルを作成し交通安全運動期間中に実施する全員研修において周知徹底を図っている。

空港地上業務受託について

当社は鳥取、米子両空港において全日本空輸株式会社より空港地上業務を受託している。将来、不採算路線について運行削減等の決定がなされた場合において空港地上業務にかかる収益が低下する可能性がある。また、悪天候時の欠航や航空機事故により空港が閉鎖された場合など当社の収益が減少する可能性がある。

建物賃貸契約について

当社は鳥取市において株式会社鳥取大丸と建物賃貸契約を行っている。将来株式会社鳥取大丸の経営状況及び建物内のテナントの利用状況によっては賃貸契約料の変更によって収益が低下する可能性がある。

有利子負債への依存について

に掲げる生活路線維持のための補助金は毎年年度末の3月から4月にかけて交付されるため、補助金交付月以後数ヶ月後より次回の補助金交付時までの間、運転資金や設備資金について有利子負債に依存する傾向が強くなる。そのため、長・短金利の上昇にかかる支払利息の増大により収益が圧迫される可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、企業収益や雇用環境に持ち直しの動きが見られたものの、為替変動や不安定な世界経済・政治の動向を背景に、先行きについては依然として不透明な状況が続いている。

このような情勢の中、当社グループは、引き続き安全輸送対策の推進や地球環境への対応等、積極的に取り組みながら、経営の効率化や改善に努めた結果、売上高は3,244,432千円と前連結会計年度に比べ46,872千円増加となった。費用面においては、原油値上げによる燃料費増加等があった結果、経常利益は157,431千円と前連結会計年度に比べ6,560千円減少となり、親会社株主に帰属する当期純利益は157,112千円と前連結会計年度に比べ219千円増加となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

バス事業

当事業は、売上高が貸切バスの受注件数の増加等により2,298,120千円（前年同期比0.3%増）となったが、燃料費等の増加により、営業利益は20,340千円（前年同期比66.8%減）となった。

航空代理店事業

当事業は、売上高が国外定期便増便での代理店収入の増加等により598,240千円（前年同期比6.8%増）となり、営業利益は153,261千円（前年同期比21.5%増）となった。

駐車場事業

当事業は長期賃貸契約が主であり、売上高は99,683千円（前年同期比1.3%増）となり、建物修繕費等が減少し、営業利益は71,329千円（前年同期比24.7%増）となった。

その他

その他には、旅行斡旋、受注整備、物品等販売及び受託バス事業が含まれており、売上高は受注整備の受注件数の減少等により248,387千円（前年同期比0.1%減）となったが、旅行斡旋の件数増加等により営業利益は45,799千円（前年同期比6.8%増）となった。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ291,333千円減少し、当連結会計年度末は281,834千円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は当連結会計年度では189,463千円（前年同期比62.2%減）であったが、これは売上債権の増加が主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は当連結会計年度では28,298千円（前年同期は5,491千円の使用）であったが、これは投資有価証券の売却による収入の計上が主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は当連結会計年度では509,095千円（前年同期比13.6%増）であったが、これは短期借入金の減少が主な要因である。

生産、受注及び販売の実績

(1) 当社グループは、主に一般顧客を対象にバス事業及び航空代理店事業等を行っており、生産及び受注の実績について該当事項はない。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	前年同期比(%)
バス事業(千円)	2,298,120	100.3
航空代理店事業(千円)	598,240	106.8
駐車場事業(千円)	99,683	101.3
報告セグメント計(千円)	2,996,044	101.6
その他(千円)	248,387	99.9
合計(千円)	3,244,432	101.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
全日本空輸株式会社	537,053	16.8	571,495	17.6

3. 上記金額には、消費税等は含まれていない。経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりである。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されている。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における経営成績等の状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としている。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っている。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(イ) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(5,513,314千円)に比べ42,673千円(0.8%)増加し、5,555,987千円となった。

流動資産は、前連結会計年度末(936,887千円)に比べ35,283千円(3.8%)増加し、972,170千円となった。この増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加によるものである。

固定資産は、前連結会計年度末(4,576,426千円)に比べ7,389千円(0.2%)増加し、4,583,816千円となった。この増加の主な要因は、リース資産の増加によるものである。

流動負債は、前連結会計年度末(1,503,642千円)に比べ113,225千円(7.5%)減少し、1,390,416千円となった。この減少の主な要因は、短期借入金の減少によるものである。

固定負債は、前連結会計年度末(1,518,277千円)に比べ4,680千円(0.3%)減少し、1,513,596千円となった。この減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものである。

純資産は、前連結会計年度末（2,491,395千円）に比べ160,578千円（6.4%）増加し、2,651,973千円となった。この増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものである。

（ロ）経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における売上高は、3,244,432千円（前年同期比1.5%増）、営業利益は、146,380千円（前年同期比4.3%増）、経常利益は、157,431千円（前年同期比4.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、157,112千円（前年同期比0.1%増）となった。

各項目の分析については次のとおりである。なお、セグメント別の売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載している。

売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度（3,197,559千円）に比べて46,872千円（1.5%）増加し、3,244,432千円となった。この増加の主な要因は航空代理店事業における国外定期便増便での代理店収入増加によるものである。

売上原価

当連結会計年度における売上原価は、前連結会計年度（2,828,201千円）に比べて44,417千円（1.6%）増加し、2,872,618千円となった。この増加の主な要因は、有形固定資産の修繕費の増加によるものである。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度（140,322千円）に比べて6,057千円（4.3%）増加し、146,380千円となった。

経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度（31,642千円）に比べて8,484千円（26.8%）増加し40,127千円となり、営業外費用は、前連結会計年度（7,974千円）に比べて21,102千円（264.6%）増加し29,076千円となった。この結果、経常利益は前連結会計年度（163,991千円）に比べて6,560千円（4.0%）減少し157,431千円となった。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度（79,470千円）に比べ41,047千円（51.7%）増加し120,517千円となり、特別損失は前連結会計年度（3千円）に比べ24,652千円増加し24,655千円となった。この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度（243,457千円）に比べ9,835千円（4.0%）増加し253,293千円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度（156,893千円）に比べ219千円（0.1%）増加し157,112千円となった。

（ハ）キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりである。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売費及び一般管理費等の営業費用である。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものである。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としている。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入を基本としている。

なお、当連結会計年度末における借入金、リース債務及び割賦未払金を含む有利子負債の残高は1,322,795千円となっている。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は281,834千円となっている。

4【経営上の重要な契約等】

当社は平成30年3月31日現在、全日本空輸株式会社より鳥取・米子両空港において空港地上支援業務を受託している。

また、株式会社鳥取大丸と建物賃貸契約を結んでいる。

5【研究開発活動】

記載すべき事項はない。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）はバス事業における車両12両等を更新した。バス事業の投資額は360,224千円であり、その他の事業と合わせ総額360,408千円の投資を行った。

なお、重要な設備の除却又は売却はない。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

（平成30年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	帳簿価額（千円）						従業員 （人）
		機械装置 及び運搬具	建物及び 構築物	土地（㎡）	リース資産	その他	合計	
鳥取営業所 （鳥取県鳥取市）	バス事業 その他	126,996	58,239	408,443 (9,194.38) [12,977.19]	107,373	1,456	702,510	101 (11)
米子営業所 （鳥取県米子市）	"	90,418	36,307	964,875 (25,074.47) [1,258.00]	151,443	1,406	1,244,451	90 (11)
倉吉営業所 （鳥取県倉吉市）	"	59,927	25,546	809,306 (15,533.05) [1,666.37]	64,964	359	960,104	50 (4)
本社 （鳥取県鳥取市）	全社管理	0	20,225	96,082 (1,537.15) [2,509.66]	-	534	116,843	10 (3)
付帯事業所 （鳥取県鳥取市）	航空代理店 事業 駐車場事業 その他	24,656	196,804	587,759 (2,532.81) [720.00]	-	136	809,356	92 (34)

(2) 子会社

（平成30年3月31日現在）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	帳簿価額（千円）					従業員 （人）
			建物及び 構築物	土地（㎡）	リース資産	その他	合計	
株日ノ丸観光 トラベル	本社 （鳥取県鳥取市）	その他	19	- (-) [291.54]	-	164	184	16 (-)

（注）1．帳簿価額には消費税等を含んでいない。

2．土地及び建物の一部を賃借しており、その賃借料は34,418千円である。賃借している土地面積については〔 〕で外書きしており、自社所有の土地面積は（ ）で記載している。

3．現在休止中の主要な設備はない。

4．従業員の（ ）は外書きで臨時従業員数を記載している。

3【設備の新設、除却等の計画】

新設内容	必要性	セグメントの名称	投資予定額	既支払額	着手予定及び完了予定
車両3両	老朽車両の更新	バス事業	119,340	-	平成30年4月

（注）1．車両所要資金は一部補助金等により賄う予定である。

2．上記金額には消費税等を含んでいない。

3．経常的な設備の更新の為の除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

4．子会社における設備の新設、除却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	-	当社は単元株 制度を採用し ていない。
計	6,800,000	6,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成15年6月27日 (注1)	千株 -	千株 6,800	千円 -	千円 340,000	千円 28,399	千円 -
平成15年8月11日 (注2)	千株 -	千株 6,800	千円 240,000	千円 100,000	千円 -	千円 -

(注)1.平成15年6月27日付で資本準備金を全額取崩し、繰越損失の填補をしている。

2.平成15年8月11日付で資本金240,000千円を減少し、繰越損失の填補をしている。

(5)【所有者別状況】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	4	-	27	-	-	1,030	1,062	-
所有株式数(株)	185,000	59,500	-	997,429	-	-	5,558,071	6,800,000	-
所有株式数の割合(%)	2.72	0.87	-	14.67	-	-	81.74	100.00	-

(6)【大株主の状況】

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
㈱日ノ丸総本社	鳥取県鳥取市古海601 - 4	492	7.24
運輸厚生会	鳥取県鳥取市古海602	391	5.75
日ノ丸共済会	鳥取県鳥取市古海602	200	2.94
国府町宇倍野財産区	鳥取県鳥取市国府町宮下1221	185	2.72
日本交通㈱	鳥取県鳥取市雲山219	140	2.06
鳥取自動車㈱	鳥取県鳥取市雲山219	84	1.24
馬場 進	鳥取県鳥取市	75	1.10
秦 哲夫	鳥取県倉吉市	75	1.10
(財)日ノ丸報恩会	鳥取県鳥取市古海601 - 4	75	1.10
真山 得治	鳥取県東伯郡琴浦町	75	1.10
計	-	1,794	26.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,800,000	6,800,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	6,800,000	-

【自己株式等】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としている。

当社は、期末配当の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は1株当たり3円の配当を実施することを決定した。この結果、当事業年度の配当性向は11.44%となった。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に営業競争力を高め、収益確保していきたいと考えている。

当社は、「株主総会の決議により、毎年3月31日を基準日として、期末配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月27日 定時株主総会決議	20,400	3

4【株価の推移】

当社の株式は、非上場であるため該当事項はない。

5【役員 の 状況】

男性9名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	馬場 進 (昭和23年3月18日生)	昭和48年10月 当社入社 平成9年7月 業務部長 平成15年6月 取締役就任 平成15年7月 観光部長 平成21年6月 常務取締役就任 平成25年6月 代表取締役社長就任(現) 平成26年6月 ㈱日ノ丸観光トラベル代表取締役社長 就任(現) 平成26年6月 鳥取バスターミナル㈱代表取締役就任 (現)	(注)2	75
専務取締役 (代表取締役) (総務部長)	秦 哲夫 (昭和26年3月28日生)	昭和48年5月 当社入社 平成14年7月 総務部長(現) 平成19年6月 取締役就任 平成23年6月 常務取締役就任 平成25年6月 代表取締役専務就任(現)	(注)2	75
常務取締役 (営業部長) (業務部長)	中島 文明 (昭和32年12月25日生)	昭和62年4月 当社入社 平成23年6月 営業部長(現) 平成25年6月 業務部長(現) 平成25年6月 取締役就任 平成27年6月 常務取締役就任(現)	(注)2	50
取締役 (米子支店長)	細田 正人 (昭和27年2月11日生)	昭和50年4月 当社入社 平成19年7月 米子支店長(現) 平成21年6月 取締役就任(現)	(注)2	30
取締役 (労務部長)	安東 潔 (昭和36年2月20日生)	平成4年4月 当社入社 平成25年6月 労務部長(現) 平成27年6月 取締役就任(現)	(注)2	30
取締役	米原 正明 (昭和36年8月2日生)	平成18年1月 ㈱鳥取大丸代表取締役社長(現) 平成23年6月 当社取締役就任(現)	(注)2	20
監査役	山口 享 (昭和9年3月5日生)	昭和32年3月 当社入社 昭和50年1月 社長室渉外部長 昭和53年6月 監査役就任(現)	(注)3	-
監査役	中村 芳晴 (昭和22年12月4日生)	昭和43年2月 当社入社 平成15年7月 営業部長 平成17年6月 取締役就任 平成23年6月 監査役就任(現)	(注)3	10
監査役	稲田 暉八郎 (昭和18年8月19日生)	昭和42年2月 当社入社 平成17年6月 当社代表取締役専務 平成25年6月 当社相談役 平成27年6月 監査役就任(現)	(注)3	40
計	9名			330

(注)1. 取締役米原正明氏は、社外取締役である。

2. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成27年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営理念に基づき、地域のすべての人々から信頼を確保し、輸送の使命の質的向上を図るため、経営の意思決定の迅速化、監督機能の強化及び透明性の確保を重大な課題と認識しており、現行監査役制度の下に引き続きコーポレート・ガバナンス体制の整備に取り組んでいる。

当社の機関の内容

当社の取締役会は、社内取締役5名及び社外取締役1名で構成され、原則として年6回開催しており、法令で定められた事項はもとより経営上重要な事項についての意思決定、業務執行の監督を行うこととしている。

また、常勤取締役及び主要な現場長をメンバーとする「所属長会議」で取締役会において決定された方針に基づき経営上重要な案件につき協議を行っている。

当社の監査役は社内監査役3名で構成されており、取締役会に出席し必要に応じて意見を述べる等、取締役の職務執行の監査にあたっている。

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

内部統制システムの整備、内部監査及び監査役監査の状況

当社では、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、各種規程の整備と運用、的確な内部監査の実施に取り組んでいる。そのため、総務部(5名)において定期的に各部署に対する内部監査を実施し、必要に応じて是正措置を講じるとともに社長及び監査役に報告を行っている。

このほか、弁護士・公認会計士等の第三者からは、業務執行や会計上における健全性の観点から、適宜アドバイスを受けている。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループの業務の適正について、当社の経営理念、行動規範に基づいた倫理、法令遵守、定款遵守の周知徹底をし、コンプライアンスに対する知識の習得、意識の向上を促進するための研修、教育体制の支援を行っている。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する会計事務所又は監査法人名は以下のとおりである。

公認会計士の氏名		所属する会計事務所又は監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	柴田 芳宏	新日本有限責任監査法人

(注) 当社の会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりである。

公認会計士2名、その他8名

社外取締役

当社の社外取締役は1名である。社外取締役米原正明は、株式会社鳥取大丸の代表取締役社長であり、当社は同社との間で建物賃貸取引を行っている。なお、同社と当社の間には資本的関係はない。

当社は、社外監査役を選任していない。

役員報酬等

(イ)役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	35,066	32,520	-	-	2,546	5
監査役 (社外監査役を除く。)	2,972	2,640	-	-	332	3
社外役員	441	420	-	-	21	1

(ロ)役員の報酬等の決定に関する方針

当社の役員報酬については、株主総会決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定している。各取締役及び各監査役の報酬額は、取締役会にて決定している。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	7,500	-	7,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	7,500	-	7,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

日数等を勘案して決定している。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人との連携や各種セミナー等へ参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 604,822	3 318,292
受取手形及び売掛金	244,505	563,683
たな卸資産	1 15,192	1 16,656
繰延税金資産	44,853	44,506
その他	28,564	30,047
貸倒引当金	1,049	1,015
流動資産合計	936,887	972,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,133,563	2,129,651
減価償却累計額	1,768,364	1,792,507
建物及び構築物(純額)	3 365,198	3 337,144
機械装置及び運搬具	5 1,724,713	5 1,851,648
減価償却累計額	1,384,405	1,549,649
機械装置及び運搬具(純額)	340,308	301,999
土地	3, 6 2,866,468	3, 6 2,866,468
リース資産	553,396	655,275
減価償却累計額	307,832	331,777
リース資産(純額)	245,563	323,497
その他	5 121,461	5 121,851
減価償却累計額	116,299	117,794
その他(純額)	5,162	4,056
有形固定資産合計	3,822,701	3,833,166
無形固定資産	9,791	6,584
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 486,002	2, 3 463,851
退職給付に係る資産	141,743	151,061
その他	116,552	129,516
貸倒引当金	363	363
投資その他の資産合計	743,934	744,066
固定資産合計	4,576,426	4,583,816
資産合計	5,513,314	5,555,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	196,132	4 208,722
短期借入金	3 269,949	3 157,786
1年内返済予定の長期借入金	3 257,415	3 224,493
リース債務	101,020	125,837
未払法人税等	86,202	93,079
賞与引当金	93,712	91,812
未払金	227,632	243,925
その他	271,578	244,759
流動負債合計	1,503,642	1,390,416
固定負債		
長期借入金	3 175,356	3 150,483
長期末払金	338,058	298,313
繰延税金負債	11,702	25,872
再評価に係る繰延税金負債	6 529,236	6 529,236
リース債務	166,294	223,288
退職給付に係る負債	142,796	138,716
役員退職慰労引当金	32,424	35,323
その他	122,409	112,361
固定負債合計	1,518,277	1,513,596
負債合計	3,021,919	2,904,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	1,369,022	1,505,735
株主資本合計	1,469,022	1,605,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,202	41,510
土地再評価差額金	6 1,015,077	6 1,015,077
退職給付に係る調整累計額	16,441	10,894
その他の包括利益累計額合計	1,021,839	1,045,693
非支配株主持分	533	545
純資産合計	2,491,395	2,651,973
負債純資産合計	5,513,314	5,555,987

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,319,559	2,324,432
売上原価	2,828,201	2,872,618
売上総利益	369,358	371,813
販売費及び一般管理費	1,229,035	1,225,433
営業利益	140,322	146,380
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,808	3,955
受取地代家賃	10,255	9,993
保険事務手数料	2,040	1,997
業務受託料	4,762	4,781
スクラップ売却益	3,318	4,375
持分法による投資利益	494	-
受取保険金	1,610	7,045
その他	5,353	7,977
営業外収益合計	31,642	40,127
営業外費用		
支払利息	6,574	4,539
持分法による投資損失	-	22,450
その他	1,399	2,085
営業外費用合計	7,974	29,076
経常利益	163,991	157,431
特別利益		
補助金収入	79,470	80,029
投資有価証券売却益	-	40,488
特別利益合計	79,470	120,517
特別損失		
固定資産除却損	33	355
有価証券評価損	-	24,600
特別損失合計	33	24,655
税金等調整前当期純利益	243,457	253,293
法人税、住民税及び事業税	87,281	94,168
法人税等調整額	684	2,000
法人税等合計	86,596	96,168
当期純利益	156,861	157,124
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	32	11
親会社株主に帰属する当期純利益	156,893	157,112

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	156,861	157,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,772	18,307
退職給付に係る調整額	2,124	5,546
その他の包括利益合計	1, 2 7,896	1, 2 23,854
包括利益	164,757	180,978
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	164,789	180,966
非支配株主に係る包括利益	32	11

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,232,529	1,332,529
当期変動額			
剰余金の配当		20,400	20,400
親会社株主に帰属する当期純利益		156,893	156,893
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			
当期変動額合計	-	136,493	136,493
当期末残高	100,000	1,369,022	1,469,022

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	17,430	1,015,077	18,566	1,013,942	565	2,347,037
当期変動額						
剰余金の配当						20,400
親会社株主に帰属する当期純利益						156,893
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,772		2,124	7,896	32	7,864
当期変動額合計	5,772	-	2,124	7,896	32	144,357
当期末残高	23,202	1,015,077	16,441	1,021,839	533	2,491,395

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,369,022	1,469,022
当期変動額			
剰余金の配当		20,400	20,400
親会社株主に帰属する当期純利益		157,112	157,112
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			
当期変動額合計	-	136,712	136,712
当期末残高	100,000	1,505,735	1,605,735

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	23,202	1,015,077	16,441	1,021,839	533	2,491,395
当期変動額						
剰余金の配当						20,400
親会社株主に帰属する当期純利益						157,112
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	18,307		5,546	23,854	11	23,866
当期変動額合計	18,307	-	5,546	23,854	11	160,578
当期末残高	41,510	1,015,077	10,894	1,045,693	545	2,651,973

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	243,457	253,293
減価償却費	355,226	353,094
貸倒引当金の増減額(は減少)	89	34
賞与引当金の増減額(は減少)	336	1,899
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	830	3,724
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,985	1,154
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,305	2,899
受取利息及び受取配当金	3,808	3,955
支払利息	6,574	4,539
持分法による投資損益(は益)	494	22,450
固定資産除却損	3	55
投資有価証券売却損益(は益)	-	40,488
投資有価証券評価損益(は益)	-	24,600
補助金収入	79,470	80,029
売上債権の増減額(は増加)	12,041	319,178
たな卸資産の増減額(は増加)	1,776	1,464
仕入債務の増減額(は減少)	14,635	12,589
未払金の増減額(は減少)	19,218	1,804
未払消費税等の増減額(は減少)	29,324	15,743
その他	9,770	38,263
小計	527,342	197,269
利息及び配当金の受取額	3,808	3,955
補助金の受取額	79,470	80,029
利息の支払額	6,421	4,499
法人税等の支払額	103,009	87,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	501,189	189,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	44,154	45,357
定期預金の払戻による収入	53,819	40,554
有形固定資産の取得による支出	15,156	10,338
投資有価証券の売却による収入	-	43,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,491	28,298
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	31,067	112,163
長期借入れによる収入	288,000	253,000
長期借入金の返済による支出	382,272	310,795
割賦債務の返済による支出	171,996	181,072
リース債務の返済による支出	131,458	138,330
配当金の支払額	19,549	19,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	448,342	509,095
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,355	291,333
現金及び現金同等物の期首残高	525,812	573,167
現金及び現金同等物の期末残高	573,167	281,834

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 1社

(株)日ノ丸観光トラベル

(ロ)非連結子会社の数 1社

(株)日ノ丸アネックス

(ハ)非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社はその総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金からみても小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社 1社

(株)日ノ丸アネックス

(ロ)持分法適用の関連会社 1社

鳥取バスターミナル(株)

(ハ)持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

貯蔵品・商品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、駐車場事業設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

(ロ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

(ハ) 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括損益処理している。

数理計算上の差異については、発生年度の翌連結会計年度に一括損益処理している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金からなる。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1)概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指標を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものである。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2)適用予定日

平成31年3月期の期首から適用する。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopics606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topics606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされている。

(2)適用予定日

平成34年3月期の期首から適用する。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた6,963千円は、「受取保険金」1,610千円及び「その他」5,353千円として組替えている。

(連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	385千円	336千円
原材料及び貯蔵品	14,807	16,320

2. 投資有価証券には次の金額が含まれている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非連結子会社及び関連会社株式	269,070千円	246,619千円

3. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	10,154千円	10,156千円
土地	1,670,491	1,670,491
建物及び構築物	337,091	309,555
投資有価証券	126,758	153,617
道路交通事業財団 土地	1,159,413	1,159,413
建物及び構築物	19,323	17,979
計	3,323,233	3,321,214

なお、上記担保資産のうち、前連結会計年度は建物及び構築物66,114千円、当連結会計年度は建物及び構築物63,027千円を株式会社日ノ丸総本社の銀行借入金に対する物上保証に供している。

対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
長期借入金 (1年以内の返済分を含む)	374,651千円	336,996千円
短期借入金	234,945	137,336
計	609,596	474,332

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形	- 千円	42,798千円

5. 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,107,718千円	1,068,298千円
その他	3,702	2,237

6. 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出している。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の当期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	1,588,050千円	1,613,439千円

なお、上記金額のうち前連結会計年度 457,448千円、当連結会計年度 460,058千円は賃貸等不動産に該当するものである。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な内容

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	39,807千円	40,474千円
給与・手当及び賞与	87,210	87,912
賞与引当金繰入額	3,398	3,271
役員退職慰労引当金繰入額	4,305	2,899
退職給付費用	1,947	1,884

2. 売上高の中には運行費補助金等が含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	655,332千円	671,955千円

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	13千円
機械装置及び運搬具	3	41
その他	0	-
計	3	55

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,781千円	27,852千円
組替調整額	-	-
計	8,781	27,852
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	25,093	16,574
組替調整額	28,336	25,093
計	3,242	8,519
税効果調整前合計	12,024	36,371
税効果額	4,127	12,517
その他の包括利益合計	7,896	23,854

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	8,781千円	27,852千円
税効果額	3,009	9,545
税効果調整後	5,772	18,307
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	3,242	8,519
税効果額	1,118	2,972
税効果調整後	2,124	5,546
その他の包括利益合計		
税効果調整前	12,024	36,371
税効果額	4,127	12,517
税効果調整後	7,896	23,854

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,800,000	-	-	6,800,000
合計	6,800,000	-	-	6,800,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,400	3	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,400	利益剰余金	3	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,800,000	-	-	6,800,000
合計	6,800,000	-	-	6,800,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はない。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,400	3	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	20,400	利益剰余金	3	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	604,822千円	318,292千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	31,654	36,457
現金及び現金同等物	573,167	281,834

重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引及び割賦取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	93,046千円	220,141千円
割賦取引に係る資産及び負債の額	195,964千円	158,760千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ)有形固定資産

バス事業における機械装置及び運搬具等である。

(ロ)無形固定資産

ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブ取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日である。

借入金及び割賦販売契約に基づく長期未払金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年である。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行なっている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクがある。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理している。また、連結子会社についても同様の管理を行っている。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	604,822	604,822	-
(2) 受取手形及び売掛金	244,505	243,455	-
貸倒引当金	1,049	-	-
(3) 投資有価証券	131,454	131,454	-
資産計	979,732	979,732	-
(1) 短期借入金	269,949	269,949	-
(2) 長期借入金	432,771	432,669	101
(3) 長期未払金()	463,219	445,019	18,199
負債計	1,165,939	1,147,638	18,300

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	318,292	318,292	-
(2) 受取手形及び売掛金	563,683	562,668	-
貸倒引当金	1,015	-	-
(3) 投資有価証券	159,304	159,304	-
資産計	1,040,265	1,040,265	-
(1) 短期借入金	157,786	157,786	-
(2) 長期借入金	374,976	374,682	293
(3) 長期未払金()	440,906	428,552	12,353
負債計	973,668	961,021	12,646

() 割賦販売契約に基づく長期未払金のみを記載している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負 債

(1) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。また、長期借入金には1年以内に返済予定のものも含まれている。

(3) 長期未払金

長期未払金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規購入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。また、長期未払金には1年以内に返済予定のものも含まれている。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	85,477	57,927
関係会社株式	269,070	246,619

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

前連結会計年度において、非上場株式について減損処理を行っていない。

当連結会計年度において、非上場株式について24,600千円の減損処理を行っている。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	590,048	-	-	-
受取手形及び売掛金	244,505	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	834,553	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	304,491	-	-	-
受取手形及び売掛金	563,683	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
其他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	868,174	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務及び割賦未払金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	257,415	139,569	35,787	-	-	-
リース債務	101,020	81,809	51,828	21,688	10,967	-
割賦未払金	157,258	137,235	96,791	62,061	9,871	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	224,493	120,711	29,772	-	-	-
リース債務	125,837	95,856	65,717	54,995	6,719	-
割賦未払金	168,987	128,543	93,813	41,623	7,938	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	131,454	96,154	35,300
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	131,454	96,154	35,300
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		131,454	96,154	35,300

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額85,477千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	159,304	96,152	63,152
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	159,304	96,152	63,152
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		159,304	96,152	63,152

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額57,927千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	43,440	40,488	-
合計	43,440	40,488	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行っていない。

当連結会計年度において、その他有価証券について24,600千円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価または実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を設けている。また、連結子会社(1社)は中小企業退職金共済制度に加入している。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	466,199千円	477,569千円
勤務費用	30,988	31,503
利息費用	2,330	1,432
数理計算上の差異の発生額	5,698	3,931
退職給付の支払額	27,648	42,712
退職給付債務の期末残高	477,569	463,861

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	467,058千円	476,516千円
期待運用収益	27,089	28,590
数理計算上の差異の発生額	19,395	20,506
事業主からの拠出額	21,125	21,568
退職給付の支払額	19,362	29,963
年金資産の期末残高	476,516	476,205

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	334,772千円	325,144千円
年金資産	476,516	476,205
	141,743	151,061
非積立型制度の退職給付債務	142,796	138,716
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,053	12,344
退職給付に係る負債	142,796千円	138,716千円
退職給付に係る資産	141,743	151,061
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,053	12,344

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	32,053千円	32,928千円
利息費用	2,330	1,432
期待運用収益	27,089	28,590
数理計算上の差異の費用処理額	28,336	25,093
確定給付制度に係る退職給付費用	35,631	30,863

(注) 連結子会社の退職給付費用は全額勤務費用に含めている。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	3,242	8,519
合計	3,242	8,519

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	25,093	16,574
合計	25,093	16,574

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
債券	29.5%	30.7%
株式	19.5%	18.3%
一般勘定	48.5%	48.5%
その他	2.5%	2.5%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	5.8%	6.0%
予想昇給率	主として1.6%	主として1.6%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	32,311千円	31,464千円
退職給付に係る負債否認額	48,966	47,538
役員退職慰労引当金否認額	11,111	12,105
未払事業税否認額	7,523	8,076
その他	9,306	8,537
繰延税金資産小計	109,219	107,722
評価性引当額	15,399	15,677
繰延税金資産合計	93,819	92,044
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	48,571	51,768
その他有価証券評価差額金	12,097	21,642
繰延税金負債合計	60,668	73,411
繰延税金資産の純額	33,150	18,633

2. 上記のほか、以下の事業用土地の再評価に係る繰延税金負債を固定負債の部に計上している。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	529,236千円	529,236千円

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略している。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	- %	34.5%
(調整)		
持分法投資損益	-	3.1
その他	-	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	38.0

(資産除去債務関係)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

当社は、鳥取県鳥取市等において、賃貸用の駐車場等を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は61,766千円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は75,888千円(主な賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	928,872	907,235
期中増減額	21,637	21,628
期末残高	907,235	885,606
期末時価	371,394	357,726

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を使用している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「バス事業」、「航空代理店事業」、「駐車場事業」の3つを報告セグメントとしている。

「バス事業」は、高速バスを含む乗合バス及び貸切バスの運行をしている。「航空代理店事業」は鳥取県内2空港において航空機の運行支援業務をはじめとする地上支援業務をしている。「駐車場事業」は7階建立体駐車場を有し賃貸している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	バス事業	航空代理 店事業	駐車場事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,290,261	560,335	98,439	2,949,036	248,523	3,197,559	-	3,197,559
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	21,934	21,934	21,934	-
計	2,290,261	560,335	98,439	2,949,036	270,457	3,219,493	21,934	3,197,559
セグメント利益	61,234	126,179	57,216	244,630	42,883	287,513	147,190	140,322
セグメント資産	3,658,275	97,214	804,146	4,559,636	150,995	4,710,631	802,683	5,513,314
その他の項目								
減価償却費	325,386	145	21,560	347,092	6,919	354,011	1,214	355,226
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	276,907	-	-	276,907	4,729	281,637	-	281,637

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、受託バス事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額(147,190千円)の主なものは、親会社本社の総務部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額(802,683千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	バス事業	航空代理 店事業	駐車場事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,298,120	598,240	99,683	2,996,044	248,387	3,244,432	-	3,244,432
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	23,042	23,042	23,042	-
計	2,298,120	598,240	99,683	2,996,044	271,429	3,267,474	23,042	3,244,432
セグメント利益	20,340	153,261	71,329	244,930	45,799	290,730	144,350	146,380
セグメント資産	4,020,827	97,058	782,586	4,900,472	137,101	5,037,573	518,414	5,555,987
その他の項目								
減価償却費	324,988	94	21,560	346,643	5,353	351,996	1,097	353,094
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	360,224	-	-	360,224	183	360,408	-	360,408

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売事業、旅行斡旋事業、受託バス事業等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額(144,350千円)の主なものは、親会社本社の総務部門に係る費用である。

(2) セグメント資産の調整額(518,414千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	537,053	航空代理店

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全日本空輸株式会社	571,495	航空代理店

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	馬場進	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 1.1	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証（注）	317,177	-	-

（注） 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長馬場進より債務保証を受けている。
ただし、保証料の支払いは行っていない。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	馬場進	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 1.1	債務被保証	銀行借入に対する債務被保証（注）	73,443	-	-

（注） 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長馬場進より債務保証を受けている。
ただし、保証料の支払いは行っていない。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	366.30円	389.91円
1株当たり当期純利益	23.07円	23.10円

（注） 1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	156,893	157,112
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	156,893	157,112
普通株式の期中平均株式数（千株）	6,800	6,800

（重要な後発事象）

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	269,949	157,786	1.07	-
1年以内に返済予定の長期借入金	257,415	224,493	0.83	-
1年以内に返済予定のリース債務	101,020	125,837	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	175,356	150,483	0.85	平成31年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	166,294	223,288	-	平成31年～平成34年
その他有利子負債 割賦未払金	463,219	440,906	-	平成30年～平成34年
合計	1,433,254	1,322,795	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 割賦未払金の平均利率については、割賦未払金に含まれる利息相当額を控除する前の金額で割賦未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

4. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	120,711	29,772	-	-
リース債務	95,856	65,717	54,995	6,719
割賦未払金	128,543	93,813	41,623	7,938

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	563,893	280,421
売掛金	231,800	549,585
商品及び製品	385	336
原材料及び貯蔵品	14,582	16,320
前払費用	19,427	18,573
繰延税金資産	44,853	44,506
その他	3,050	3,394
貸倒引当金	934	889
流動資産合計	877,057	912,249
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 357,834	1 328,768
構築物(純額)	7,339	8,355
機械及び装置(純額)	34,193	31,498
車両運搬具(純額)	2 306,115	2 270,500
工具、器具及び備品(純額)	2 4,831	2 3,892
土地	1 2,866,468	1 2,866,468
リース資産(純額)	245,422	323,497
有形固定資産合計	3,822,205	3,832,982
無形固定資産		
電話加入権	5,209	5,209
リース資産	3,491	284
無形固定資産合計	8,700	5,493
投資その他の資産		
投資有価証券	1 216,931	1 217,232
関係会社株式	212,000	212,000
出資金	4,828	4,837
長期前払費用	397	317
前払年金費用	165,063	168,787
その他	83,013	97,849
貸倒引当金	363	363
投資その他の資産合計	681,871	700,661
固定資産合計	4,512,777	4,539,137
資産合計	5,389,834	5,451,386

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	139,826	3 143,825
買掛金	41,351	48,644
短期借入金	1 264,949	1 154,786
1年内返済予定の長期借入金	1 257,415	1 224,493
リース債務	100,872	125,837
未払金	226,715	243,092
未払費用	116,836	117,894
未払法人税等	85,682	92,559
預り金	91,186	80,524
賞与引当金	93,712	91,812
その他	48,699	33,751
流動負債合計	1,467,246	1,357,221
固定負債		
長期借入金	1 175,356	1 150,483
長期末払金	338,058	298,313
リース債務	166,294	223,288
繰延税金負債	20,354	31,553
再評価に係る繰延税金負債	529,236	529,236
退職給付引当金	141,023	139,868
役員退職慰労引当金	32,424	35,323
その他	122,409	112,361
固定負債合計	1,525,156	1,520,428
負債合計	2,992,402	2,877,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	2,040	4,080
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,257,111	1,413,068
利益剰余金合計	1,259,151	1,417,148
株主資本合計	1,359,151	1,517,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,202	41,510
土地再評価差額金	1,015,077	1,015,077
評価・換算差額等合計	1,038,280	1,056,588
純資産合計	2,397,432	2,573,736
負債純資産合計	5,389,834	5,451,386

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,313,866	2,318,637
売上原価	2,848,328	2,893,726
売上総利益	289,537	287,910
販売費及び一般管理費	1,147,190	1,144,350
営業利益	142,347	143,560
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	3,793	3,944
受取地代家賃	11,167	10,905
保険事務手数料	2,040	1,997
業務受託料	4,762	4,781
受取保険金	1,610	7,045
スクラップ売却益	3,318	4,375
その他	5,020	7,747
営業外収益合計	31,721	40,803
営業外費用		
支払利息	6,571	4,535
その他	1,320	1,646
営業外費用合計	7,891	6,181
経常利益	166,178	178,182
特別利益		
補助金収入	79,470	80,029
投資有価証券売却益	-	40,488
特別利益合計	79,470	120,517
特別損失		
固定資産除却損	33	355
有価証券評価損	-	24,600
特別損失合計	33	24,655
税引前当期純利益	245,644	274,044
法人税、住民税及び事業税	86,759	93,647
法人税等調整額	684	2,000
法人税等合計	86,075	95,647
当期純利益	159,569	178,396

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
1. 旅客自動車事業営業費							
人件費							
給料手当		776,091		771,010			
賞与	1	190,497		185,956			
退職給付費用		24,815		20,874			
福利厚生費		164,984		165,055			
その他		44,939	1,201,327	42.2	51,845	1,194,743	41.3
燃料油脂費			214,013	7.5		246,799	8.5
修繕費							
車両修繕費		174,923		193,528			
その他修繕費		4,948	179,872	6.3	4,928	198,456	6.9
減価償却費			323,382	11.4		323,485	11.2
租税公課			23,572	0.8		23,819	0.8
保険料			21,189	0.8		19,850	0.7
施設使用料							
車両等リース料		372		317			
その他		41,911	42,283	1.5	42,108	42,425	1.5
その他経費			223,386	7.8		228,201	7.9
旅客自動車事業営業費小計			2,229,026	78.3		2,277,780	78.7
2. 附帯事業営業費							
(1) 物品販売事業							
仕入原価		3,576		3,504			
人件費	1	8,406		8,325			
減価償却費		3,688		3,243			
その他		1,677	17,349	0.6	1,525	16,598	0.6
(2) 航空代理店事業							
人件費	1	372,646		379,781			
減価償却費		145		94			
その他		61,364	434,156	15.3	65,103	444,979	15.4
(3) 自動車整備事業							
部品材料費		6,195		3,618			
人件費	1	1,836		2,009			
減価償却費		200		189			
その他		7,365	15,598	0.5	3,565	9,382	0.3
(4) 駐車場事業							
減価償却費		21,560		21,560			
その他		19,662	41,223	1.4	6,793	28,353	1.0
(5) 受託バス事業							
人件費	1	69,904		70,265			
その他		41,069	110,974	3.9	46,366	116,631	4.0
附帯事業営業費小計			619,301	21.7		615,945	21.3
売上原価合計			2,848,328	100.0		2,893,726	100.0

(注)

前事業年度	当事業年度
1 賞与引当金繰入額90,313千円を含む。	1 賞与引当金繰入額88,541千円を含む。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	100,000	-	1,119,982	1,119,982	1,219,982	17,430	1,015,077	1,032,508	2,252,490
当期変動額									
剰余金の配当		2,040	22,440	20,400	20,400				20,400
当期純利益			159,569	159,569	159,569				159,569
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						5,772		5,772	5,772
当期変動額合計	-	2,040	137,129	139,169	139,169	5,772	-	5,772	144,941
当期末残高	100,000	2,040	1,257,111	1,259,151	1,359,151	23,202	1,015,077	1,038,280	2,397,432

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	100,000	2,040	1,257,111	1,259,151	1,359,151	23,202	1,015,077	1,038,280	2,397,432
当期変動額									
剰余金の配当		2,040	22,440	20,400	20,400				20,400
当期純利益			178,396	178,396	178,396				178,396
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						18,307		18,307	18,307
当期変動額合計	-	2,040	155,956	157,996	157,996	18,307	-	18,307	176,304
当期末残高	100,000	4,080	1,413,068	1,417,148	1,517,148	41,510	1,015,077	1,056,588	2,573,736

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・商品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、駐車場事業設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。

なお、主な耐用年数については以下のとおりである。

建物	10～50年
構築物	10～45年
機械及び装置	13～17年
車両運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に一括損益処理している。

数理計算上の差異については、発生年度の翌事業年度に一括損益処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(ロ)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
土地	1,670,491千円	1,670,491千円
建物	337,091	309,555
投資有価証券	126,758	153,617
道路交通事業財団 土地	1,159,413	1,159,413
建物	19,323	17,979
計	3,313,078	3,311,057

なお、上記担保資産のうち、前事業年度は建物66,114千円、当事業年度は建物63,027千円を株式会社日ノ丸総本社の銀行借入金に対する物上保証に供している。

対応する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期借入金 (1年以内の返済分を含む)	374,651千円	336,996千円
短期借入金	229,945	134,336
計	604,596	471,332

2. 国庫補助金等の受入により取得価額から直接控除している圧縮記帳額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
車両運搬具	1,107,718千円	1,068,298千円
工具、器具及び備品	3,702	2,237

3. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
支払手形	- 千円	42,798千円

(損益計算書関係)

1. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0%、当事業年度0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度100%、当事業年度100%であり、主な内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	34,942千円	35,580千円
給与・手当及び賞与	41,821	41,840
賞与引当金繰入額	3,398	3,271
退職給付費用	1,092	924
役員退職慰労引当金繰入額	4,305	2,899
減価償却費	3,218	2,600
賃借料	5,040	5,040
保険料	15,109	15,117

2. 売上高の中には運行費補助金等が含まれている。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	655,332千円	671,955千円

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	- 千円	0千円
構築物	-	13
機械及び装置	3	41
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	-
計	3	55

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していない。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	15,000	15,000
関連会社株式	197,000	197,000
計	212,000	212,000

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	32,311千円	31,464千円
退職給付引当金否認額	48,354	47,933
役員退職慰労引当金否認額	11,111	12,105
未払事業税否認額	7,523	8,076
その他	7,869	7,817
繰延税金資産小計	107,171	107,396
評価性引当額	13,963	14,957
繰延税金資産合計	93,207	92,439
繰延税金負債		
前払年金費用	56,611	57,843
その他有価証券評価差額金	12,097	21,642
繰延税金負債合計	68,709	79,486
繰延税金資産の純額	24,498	12,953

2 . 上記のほか、以下の事業用土地の再評価に係る繰延税金負債を固定負債の部に計上している。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	529,236千円	529,236千円

3 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	全日本空輸(株)	38,685	159,304
		(株)日ノ丸総本社	54,540	29,997
		鳥取空港ビル(株)	34,000	17,000
		日本海テレビジョン放送(株)	11,666	6,533
		智頭急行(株)	20	1,000
		米子空港ビル(株)	100	1,000
		(株)FM鳥取	20	1,000
		山陰石油(株)	18,000	900
		(株)鳥取テレトピア	20	390
		日ノ丸観光(株)	100,000	100
	その他(4銘柄)	7,390	7	
計		264,441	217,232	

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	1,980,753	335	5,774	1,975,314	1,646,546	29,401	328,768
構築物	152,492	1,805	277	154,019	145,664	775	8,355
機械及び装置	61,424	1,767	420	62,772	31,273	4,420	31,498
車両運搬具	1,663,288	152,274	26,687	1,788,876	1,518,375	187,889	270,500
工具、器具及び備品	120,840	390	-	121,230	117,338	1,329	3,892
土地	2,866,468	-	-	2,866,468	-	-	2,866,468
	(1,544,314)			(1,544,314)			(1,544,314)
リース資産	550,576	203,835	99,136	655,275	331,777	125,759	323,497
有形固定資産計	7,395,845	360,408	132,296	7,623,957	3,790,975	349,575	3,832,982
無形固定資産							
電話加入権	5,209	-	-	5,209	-	-	5,209
リース資産	18,540	-	10,020	8,520	8,236	3,207	284
無形固定資産計	23,749	-	10,020	13,729	8,236	3,207	5,493
長期前払費用	397	-	79	317	-	-	317

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

車両運搬具 事業用自動車(乗合バス)の取得147,000千円

リース資産 事業用自動車(高速バス及び貸切バス)の取得203,835千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりである。

リース資産 リース期間終了による減少99,136千円

3. ()内は土地の再評価に関する法律(平成10年法律34号)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金である。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	1,297	889	-	934	1,252
賞与引当金	93,712	91,812	93,712	-	91,812
役員退職慰労引当金	32,424	2,899	-	-	35,323

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	剰余金の配当の基準日	3月31日	
株券の種類	1株券 50株券 5株券 100株券 10株券 1,000株券 ただし前項株券の外100株未満の株式については、その株数を表示した株券を発行することができる。	1単元の株式数	該当なし	
株式の名義書換	取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部		
	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
	取次所	全国各支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	新券1枚につき300円
単元未満株式の買取り	取扱場所	該当なし		
	株主名簿管理人	"		
	取次所	"		
	買取手数料	"		
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をできない場合は、官報に記載する。 当社の公告掲載URLは次のとおりである。 http://www.hinomarubus.co.jp/			
株主に対する特典	毎年2月末日現在株式5,000株以上を所有する株主に対して、下記いずれか一方を株主選択として発行する。 5,000株毎に1片100円を限度とする大株主優待回数乗車券 年間50片 5,000株毎に1枚2,500円を限度とする大株主優待定期乗車券購入割引券 年間2枚			

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第127期)	自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日	平成29年6月28日中国財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第128期中)	自 至	平成29年4月1日 平成29年9月30日	平成29年12月26日中国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

日ノ丸自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 芳宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日ノ丸自動車株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日ノ丸自動車株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

日ノ丸自動車株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 芳宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日ノ丸自動車株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日ノ丸自動車株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。